

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	長 等	2		26,330	10,340 3.25		140		36,810		36,810	
	議 員	43	403,310		158,390 3.25				561,700	59,830	621,530	
	そ の 他 の 特 別 職	2,023	255,433	16,010	6,290 3.25		120	6,440	284,293	2,730	287,023	
	計	2,068	658,743	42,340	175,020		260	6,440	882,803	62,560	945,363	
前 年 度	長 等	2		26,330	10,500 3.30		140		36,970		36,970	
	議 員	43	403,310		160,820 3.30				564,130	61,110	625,240	
	そ の 他 の 特 別 職	1,901	253,117	16,010	6,400 3.30		120		275,647	2,736	278,383	
	計	1,946	656,427	42,340	177,720		260		876,747	63,846	940,593	
比 較	長 等				△ 160 △ 0.05				△ 160		△ 160	
	議 員				△ 2,430 △ 0.05				△ 2,430	△ 1,280	△ 3,710	
	そ の 他 の 特 別 職	122	2,316		△ 110 △ 0.05			6,440	8,646	△ 6	8,640	
	計	122	2,316		△ 2,700			6,440	6,056	△ 1,286	4,770	

2 一般職  
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(128) 18,980	3,866,540	69,914,740	55,622,310	129,403,590	22,804,140	152,207,730	
前年度	(92) 19,147	3,733,750	70,814,070	55,152,420	129,700,240	23,602,900	153,303,140	
比較	(36) △ 167	132,790	△ 899,330	469,890	△ 296,650	△ 798,760	△ 1,095,410	

備考 ( ) 内は短時間勤務職員の数を外書きしたものである。

職員手当の内訳

(単位：千円)

区分	本年度	前年度	比較	区分	本年度	前年度	比較	区分	本年度	前年度	比較
扶養手当	1,653,940	1,728,510	△ 74,570	産業教育手当	116,310	144,090	△ 27,780	管理職手当	966,630	972,210	△ 5,580
住居手当	850,950	784,360	66,590	時間外勤務手当	3,673,070	3,709,100	△ 36,030	農林漁業普及指導手当	32,080	32,880	△ 800
地域手当	57,780	69,270	△ 11,490	夜間勤務手当	132,350	130,430	1,920	災害派遣手当			
初任給調整手当	50,040	48,930	1,110	期末手当	16,257,100	16,494,170	△ 237,070	退職手当	16,093,600	15,057,930	1,035,670
特殊勤務手当	816,920	855,100	△ 38,180	勤勉手当	11,340,450	11,515,130	△ 174,680	義務教育等教員特別手当	583,410	592,580	△ 9,170
特勤手当	9,090	9,360	△ 270	寒冷地手当	783,930	803,060	△ 19,130	単身赴任手当	136,850	138,470	△ 1,620
へき地手当	30,410	34,790	△ 4,380	宿日直手当	442,500	446,400	△ 3,900	管理職員特別勤務手当	11,100	11,100	
定時制通信教育手当	54,020	56,500	△ 2,480	通勤手当	1,529,780	1,518,050	11,730				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 899,330	昇給に伴う増分	682,658		
		その他の増減分	△ 1,581,988	職員の新陳代謝等による減分 △ 1,581,988千円	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕(その他) (計) 本年度 15,763人 934人 16,697人 前年度 15,743人 1,069人 16,812人 増 減 20人 △ 135人 △ 115人  採用退職の状況 令和元年度中退職者数 704人 令和2年度中採用者数 601人 令和2年度中退職者数(見込) 683人 令和3年度中採用者数(見込) 576人
職員手当	469,890	制度改正に伴う増減分	△ 304,810	期末手当 △ 304,810千円	期末手当支給率の改正
		その他の増減分	774,700	職員の新陳代謝等による減分 △ 260,970千円 退職手当 1,035,670千円	

(3) 給料及び職員手当の状況  
ア 職員1人当たり給与

区	分	行政職	公安職	教育職(1)	教育職(2)	技能労務職
令和3年1月1日	平均給料月額(円)	339,900	329,143	395,288	379,631	337,191
	平均給与月額(円)	418,262	460,353	437,426	412,826	378,971
	平均年齢(歳)	44.7	39.7	47.6	46.1	52.4
令和2年1月1日	平均給料月額(円)	342,041	329,884	398,009	385,039	339,425
	平均給与月額(円)	412,718	452,986	440,913	418,844	376,053
	平均年齢(歳)	44.8	39.9	47.5	46.8	51.5

備考 上記数値は、短時間勤務職員を除いたものである。

イ 初任給

区	分	行政職(円)	公安職(円)	教育職(1)(円)	教育職(2)(円)	技能労務職(円)
高	校 卒	152,300	172,000	161,800	161,900	147,700
大	学 卒	185,100	212,000	207,400	207,400	

区	分	国の制度				
		行政職(円)	公安職(円)	教育職(1)(円)	教育職(2)(円)	技能労務職(円)
高	校 卒	150,600	173,400			147,900
大	学 卒	182,200	211,400			

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			公 安 職			教 育 職 (1)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日	1 級	600	14.7	1 級	248	12.4	1 級	69	2.7
	2 級	323	7.9	2 級	393	19.7	2 級	( 30) 2,357	(100.0) 91.2
	3 級	( 20) 665	( 95.2) 16.3	3 級	425	21.3	3 級	105	4.0
	4 級	1,008	24.7	4 級	533	26.7	4 級	54	2.1
	5 級	( 1) 966	( 4.8) 23.6	5 級	270	13.5			
	6 級	310	7.6	6 級	36	1.8			
	7 級	130	3.2	7 級	72	3.6			
	8 級	64	1.6	8 級	13	0.6			
	9 級	17	0.4	9 級	8	0.4			
	計	( 21) 4,083	(100.0) 100.0	計	1,998	100.0	計	( 30) 2,585	(100.0) 100.0
令和2年1月1日	1 級	553	13.6	1 級	262	13.1	1 級	71	2.7
	2 級	319	7.8	2 級	385	19.3	2 級	( 19) 2,366	(100.0) 91.2
	3 級	( 22) 649	(100.0) 15.9	3 級	( 1) 404	(50.0) 20.2	3 級	105	4.0
	4 級	1,048	25.7	4 級	( 1) 543	(50.0) 27.2	4 級	54	2.1
	5 級	991	24.3	5 級	264	13.2			
	6 級	314	7.7	6 級	44	2.2			
	7 級	125	3.1	7 級	73	3.7			
	8 級	61	1.5	8 級	13	0.7			
	9 級	18	0.4	9 級	8	0.4			
	計	( 22) 4,078	(100.0) 100.0	計	( 2) 1,996	(100.0) 100.0	計	( 19) 2,596	(100.0) 100.0

区 分	教 育 職 (2)			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日	1 級			1 級		
	2 級	( 76) 5,052	(100.0) 87.8	2 級	47	9.8
	特2 級	19	0.3	3 級	405	84.4
	3 級	361	6.3	4 級	28	5.8
	4 級	325	5.6			
	計	( 76) 5,757	(100.0) 100.0	計	480	100.0
令和2年1月1日	1 級			1 級		
	2 級	( 48) 5,057	(100.0) 87.7	2 級	34	7.0
	特2 級	19	0.3	3 級	428	88.1
	3 級	365	6.3	4 級	24	4.9
	4 級	329	5.7			
	計	( 48) 5,770	(100.0) 100.0	計	486	100.0

備考 ( ) 内は短時間勤務職員の数を外書きしたものである。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職	主 事 技 師	主任主事 主任技師	係 長	業 務 名 を 冠 す る 主 査	課長補佐	課 長	主管課長	部 次 長	部 長

エ 昇給

区	分	合 計	代 表 的 な 職 種					
			行 政 職	公 安 職	教 育 職 ( 1 )	教 育 職 ( 2 )	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 ( A ) ( 人 )	14,903	4,083	1,998	2,585	5,757	480	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 ( B ) ( 人 )	11,754	3,210	1,697	2,039	4,460	348	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 ( 人 )	603	155	51	93	283	21
		2 号 給 ( 人 )	186	67	25	27	63	4
		3 号 給 ( 人 )	584	131	84	78	291	
		4 号 給 ( 人 )	7,549	2,078	1,153	1,348	2,738	232
		5 号 給 ( 人 )						
		6 号 給 ( 人 )	2,717	746	367	473	1,043	88
		7 号 給 ( 人 )						
		8 号 給 ( 人 )	115	33	17	20	42	3
比 率 ( B ) / ( A ) ( % )	78.9	78.6	84.9	78.9	77.5	72.5		
前 年 度	職 員 数 ( A ) ( 人 )	14,926	4,078	1,996	2,596	5,770	486	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 ( B ) ( 人 )	12,033	3,327	1,699	2,107	4,526	374	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 ( 人 )	609	153	59	88	290	19
		2 号 給 ( 人 )	238	121	24	25	68	
		3 号 給 ( 人 )	610	138	77	86	309	
		4 号 給 ( 人 )	7,734	2,134	1,155	1,412	2,771	262
		5 号 給 ( 人 )						
		6 号 給 ( 人 )	2,728	748	368	476	1,046	90
		7 号 給 ( 人 )						
		8 号 給 ( 人 )	114	33	16	20	42	3
比 率 ( B ) / ( A ) ( % )	80.6	81.6	85.1	81.2	78.4	77.0		

備考 上記数値は、短時間勤務職員を除いたものである。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 ( 月 分 )	1 2 月 ( 月 分 )			
本 年 度	( 1 . 1 5 ) 2 . 1 7 5	( 1 . 1 5 ) 2 . 1 7 5	( 2 . 3 0 ) 4 . 3 5	有	
前 年 度	( 1 . 1 5 ) 2 . 2 0	( 1 . 1 5 ) 2 . 2 0	( 2 . 3 0 ) 4 . 4 0	有	
国 の 制 度	( 1 . 1 7 5 ) 2 . 2 2 5	( 1 . 1 7 5 ) 2 . 2 2 5	( 2 . 3 5 ) 4 . 4 5	有	

備考 ( ) 内は再任用職員の標準的な支給率を示している。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 ( 月 分 )	25年勤続の者 ( 月 分 )	35年勤続の者 ( 月 分 )	最 高 限 度 ( 月 分 )	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	2 4 . 5 8 6 8 7 5	3 3 . 2 7 0 7 5	4 7 . 7 0 9	4 7 . 7 0 9	定年前早期退職 特例措置 ( 2 % ~ 20% 加算 )	
国 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	2 4 . 5 8 6 8 7 5	3 3 . 2 7 0 7 5	4 7 . 7 0 9	4 7 . 7 0 9	定年前早期退職 特例措置 ( 2 % ~ 45% 加算 )	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	東 京 都 特 別 区	大 阪 市	名 古 屋 市	仙 台 市	異 動 保 障	医 療 職 給 料 表 ( 1 ) 適 用 者
支 給 率 ( % )	2 0	1 6	1 5	6	6 ~ 2 0	1 6
支 給 対 象 職 員 数 ( 人 )	2 0	4	3	4	3 4	1 4
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 ( % )	2 0	1 6	1 5	6	6 ~ 2 0	1 6



ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	公 安 職	教 育 職 ( 1 )	教 育 職 ( 2 )	技 能 労 務 職
給与総額に対する比率 (%)	0.7	0.3	1.8	0.8	0.6	0.1
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	34.5	12.8	80.1	37.6	35.1	21.9
代表的な特殊勤務手当の名称	警察職員の特殊勤務手当 特殊業務に従事する教育職員の特殊勤務手当 教育業務に関する連絡指導に従事する教育職員の特殊勤務手当 職業訓練業務に従事する職員の特殊勤務手当 多学年学級を担当する教育職員の特殊勤務手当					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 等 の 内 容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	手当の支給対象となる家賃額の下限 14,000円 (国16,000円)
通勤手当	異なる	交通用具使用者 自動車等使用者 限度額 53,000円 (国31,600円) 二輪車等使用者 限度額 25,500円 (国31,600円)